

電 気 学 会 々 報 [32-1]

昭和 31 年度事務及び事業報告

昭和 31 年 4 月から 32 年 3 月に至る間において行った事務及び事業の概要を報告する。

1. 会 員

正員、准員の異動 は次の如くである。

	正 員	准 員	合 計
再 登 録	2	0	2
入 会	397	54	937
転 出 入	(+) 572	(-) 572	0
退 会	163	27	190
死 亡	48	0	48
除 名	328	71	399
差 引	(+) 432	(-) 130	(+) 302

事業維持員の異動 は次の如くである。

	社 数	口 数
入 会	5	5
退 会	5	5
差 引	0	0

期末会員数 32 年 3 月末現在の会員数は次表の如くで、前期末に比し 307 を増加した。

	31年3月末	32年3月末	増 減
名誉員	4	10	(+) 6
正 員	10,965	11,397	(+) 432
賛助員	3	2	(-) 1
維持員	227	227	0
准 員	1,520	1,390	(-) 130
合 計	12,719	13,026	(+) 307

正員中「特例会費会員」は 244 名、「終身会員」は 562 名である。

名誉員の推薦 昭和 31 年 4 月役員会は太刀川平治、石川芳次郎、馬場桑夫、八木秀次、鳥養利三郎、安蔵弥輔の 6 君を名誉員に推薦し、5 月 19 日通常総会において推薦状を贈呈した。

32 年 1 月 25 日賛助員小林一三君、3 月 22 日前副会長清水義一君が逝

去した。

支部別正、准員数 昭和 32 年 3 月末現在の支部別正、准員数は次の如くである。

	正 員	准 員	計
東京支部	5,042	467	5,509
関西 "	2,041	250	2,291
東海 "	1,187	242	1,429
九州 "	869	62	931
東北 "	583	91	674
中国 "	622	51	673
北陸 "	361	113	474
北海道 "	385	21	406
四国 "	307	93	400
合 計	11,397	1,390	12,787

2. 会合数

本期間の会合数は 1,218 回で前期 1,022 回に比し 196 回を増加した。

通常総会	1 回
役員会	4 回
理事会	11 回
事業維持員会	1 回
財務委員会	1 回
編修委員会	26 回
ニュース委員会	12 回
学界時報委員会	12 回
広告改善委員会	11 回
雑誌総目次委員会	4 回
功績者選定委員会	7 回
進歩賞特別委員会	1 回
論文賞特別委員会	1 回
連合大会協議会	3 回

連合大会委員会及び部会 12 回

日本学術会議会員候補者

推薦委員会 3 回

電気規格調査会 218 回

調査研究委員会 517 回

研究委員会 119 回

通信教育会 242 回

CIGRE 国内委員会 1 回

ウィーナー教授講演運営

委員会 4 回

その他 7 回

合 計 1,218 回

3. 規程の制定

(1) 31 年 6 月、「連合大会規程」の新設「連合大会企画委員会規程」「連合大会実行委員会規程」の廃止を承認した。

(2) 9 月、「功績者選定委員会規程」「同細則」を改正した。(選定方法の細目中一部の改正)

(3) 9 月、「電気学術振興賞規程」を改正した。(論文賞の対象は本会雑誌発表の 1 論文を原則とし、執筆者の年齢制限を廃止し、文献賞の対象を著書に限ることとした)

(4) 9 月、「調査研究委員会規程」「同細則」を改正した。(4 部門運営委員会を 1 部門運営委員会とし、研究専門委員会制を新設し、委員の会員歴規正を廃止し、委員兼務規正を改め、委員車代支出規程を設けた)

4. 賞金資金の設定

資 金 の 名 称	元 金	受入年月
1. 御下賜金	200	大正 2 年 5 月
2. 池田電気奨学資金	5,668	明治 42 年 11 月
3. 大井電信電話奨学資金	2,500	大正 3 年 10 月
4. 広部記念資金	1,625	大正 7 年 10 月
5. 橋本千之助研究資金	31,469	大正 10 年 10 月
6. 故鳥潟右一君記念資金	2,000	大正 14 年 3 月

7. 故岸敬二郎記念資金	10,000	昭和 3 年 5 月
8. 大同電力株式会社記念資金	30,000	昭和 15 年 4 月
9. 関西共同火力発電株式会社寄附金	10,010	昭和 16 年 1 月
10. 富士電力株式会社寄附金	10,000	昭和 17 年 3 月
11. 京浜電力株式会社寄附金	30,000	昭和 17 年 9 月

上記 11 種の資金は終戦前寄附を受けたもので、その利子を夫々有効に使用し、その支出総額は 123,702 円に上った。

しかるに終戦後貨幣価値の激減によりこれ等資金の利子は個別に使用するには余りにも小額となったので、専ら蓄積に努めて来たのであるが、さればとて長期間に亘り全く使用しないことは寄附の趣旨に反するので、下記によりこれ等の資金を合同して新たな資金を作り、その利子を毎年使用することとしたのである。

新資金の名称 電気学会賞金資金
新たな資金額 上記 11 種の資金の元金 133,472 円、昭和 32 年 3 月末における利子蓄積額 66,489 円、
本会特別積立金よりの振替え額 300,000 円、以上合計 500,000 円とする。

使 途 本資金の利子を、電気学術振興賞賞金及び関係経費として使用する。ただし不足額は本会より補足するものとする。

(附記) 上記資金の中 2, 3 の二資金は「委託金」であって、「電気学会解散の場合に於て之に代るべき法人設立せられたるときは同法人に委託すること。若し之に代るものなきときは東京大学工学部に之を委託するものとする」との条件があるので、左様な場合は条件の如く行うものとする。

(註) 本件は 32 年 4 月役員会の決議を経たものであるが、計数は 32 年 3 月末日としたので特に 31 年度報告事項とした。

5. 功績の表彰

31 年 5 月通常総会において次の

諸君に賞状及び賞金を贈呈した。

浅野賞	鳥山 四男君
電力賞	島田 兵蔵君
同	村田 八束君

電気学術振興賞

進歩賞

朽木 雄蔵君
佐野 恵保君
飯島 二郎君
尾出 和也君

同

後藤 以紀君
駒宮 安男君
末包 良太君
高木 正英君
桑原 繁君

同

只野 文哉君
森戸 望君
榊 米一郎君
丸勢 進君

同

山下 彰君
松山喜八郎君

論文賞

猪瀬 博君

同

上之園親佐君

同

菊地 弘君

文献賞

林 重憲君

6. 大会

31 年連合大会は、第 7 回日本工学会大会電気部会を兼ねて 4 月 2 日～5 日東京に開催した。又 10 月から 11 月にかけて各支部はそれぞれ

	31 年	30 年	増 減
全 国 大 会	789	884	(-) 95
東京支部大会	175	165	(+) 10
関西 "	174	149	(+) 25
九州 "	73	64	(+) 9
東北 "	101	77	(+) 24
東海 "	67	78	(-) 11
中国 "	16	16	0
北海道 "	27	32	(-) 5
北陸 "	66	30	(+) 36
四国 "	33	26	(+) 7
合 計	1,521	1,521	0

支部大会を開いた。全国大会及び支部大会における一般講演の件数を示すと表の如くで恰も前年と同数であった。

連合大会のあり方については、前年度来三学会で設置した「大会協議会」において検討していたが、31 年 5 月結論が報告され共催 3 学会共これを承認したので 32 年大会からこれを実施することとなった。(31 年 12 月号会報, “連合大会の運営と講演予稿のオフセット印刷について” 参照)

尙 32 年大会からテレビジョン学会が参加することとなった。

7. 講演会・講習会・見学会

本期間本部及び支部において開いた講演会等は 125 回で、前期 109 回に比し 16 回を増加した。支部別内訳は次の如くである。

	講演会	講習会	見学会	合 計
本 部	5	0	0	5
東京支部	14	1	3	18
関西 "	10	3	3	16
九州 "	6	1	2	9
東北 "	15	0	1	16
東海 "	5	1	2	8
中国 "	10	0	1	11
北海道 "	8	1	2	11
北陸 "	4	1	4	9
四国 "	18	0	0	18
茨城支所	2	0	2	4
合 計	97	8	20	125

本表中ウィーナー教授の講演会は本部 4 回、関西 2 回、東京、九州、東北、東海、中国、北海道各 1 回、計 12 回である。

ウィーナー教授の招聘 米国 MIT 教授, Norbert Wiener 博士の招聘については、本会等 9 学会及び日本放送協会連合で「ウィーナー教授講演運営委員会」を設け準備を進めていたが、ウィーナー教授夫妻は 31 年 4 月 6 日来邦、東京、名古屋、大阪、京都、広島、福岡、札幌、仙台、の各地において講演会、座談会、放送を行われ、5 月 30 日帰国された。(31 年 6 月号会報 “ウィー

ナー教授の招聘”参照)

8. 雑 誌

本期間は次の 12 冊を発行した。

巻・号	年・冊	発行年月日	総ページ数
76・811	31・4	31.4・12	140
812	5	5・11	152
813	6	6・11	172
814	7	7・11	210
815	8	8・11	194
816	9	9・11	184
817	10	10・12	164
818	11	11・15	210
819	12	12・12	208
77・820	32・1	32.1・14	186
821	2	2・12	190
822	3	3・12	186

(1) 発行年月日は実際のものを示す。

(2) 総ページ数には繰込広告を含まない。

以上 12 冊の総ページ数は 2,196 ページで、前期 2,152 ページに比し 44 ページを増加した。

又一冊平均は 183 ページで前期 179 ページに比し 4 ページを増加した。欄別ページ数を示すと次の如くである。

	本 期	前 期	増 減
寄 書	10	15	(-) 5
資 料・論 文	741	738	(+) 3
講 演	126	151	(-) 25
報告・委員会関係	67	122	(-) 55
技 術 綜 説	154	252	(-) 98
学 界 時 報	269	199	(+) 70
ニ ュ ー ス	51	51	0
特許・JIS 紹介	42	44	(-) 2
会 員 の 声	4	3	(+) 1
本号のみどころ	12	3	(+) 9
そ の 他	13	5	(+) 8
小 計	1,489	1,583	(-) 94
目次・会告・会報	75	75	0
大会題目・巻目次	52	59	(-) 7
広 告*	580	435	(+) 145
合 計	2,196	2,152	(+) 44

(*表紙及び繰込広告を含まない。)

31 年 9 月、「寄稿のしおり」の一部を改正し又「ETJ of Japan の原稿作製のしおり」を作った。

9. ETJ of JAPAN

本会雑誌の海外版 Electrotechni-

cal Journal of Japan は 30 年 7 月復刊第 1 号を発行したが、本期に於ては第 1 巻 3 号、4 号、第 2 巻 1 号、2 号、3・4 号の 5 冊を発行した。

又海外版復刊以前から邦文雑誌の巻頭に英文の内容梗概を附したものを海外に送っているが、本期間も引つづき発行、英文欄の総ページ数は、69 ページであった。

10. 技術報告

本期間発行した技術報告は次の 6 冊である。

号	発行年月	ページ数	報告件数
11	31・7	26	3
12	8	35	1
13	10	48	3
14	10	29	1
15	12	29	2
16	32・3	30	2

尚 10 号、14 号、15 号はいづれも増刷を行った。

11. 出 版

電気工学ハンドブック 31 年 9 月第 5 版第 2 刷を発行した。

電気工学年報 31 年版 31 年 9 月出版。B 5 判、本文 281、製品紹介 193、図書紹介 5、合計 479 ページで、30 年版 476 ページに比し 3 ページを増加した。

電気学会雑誌総目録 32 年 3 月出版。昭和 13 年 1 月号～30 年 12 月号の電気学会雑誌、昭和 15 年 1 月～19 年 12 月の電気学会論文集、昭和 24 年 6 月～27 年 11 月の電気工学論文集掲載の資料、論文等の目録を集録。

昭和 31 年連合大会講演論文集 31 年 4 月出版。

電気学会名簿 31 年 11 月出版。(無料頒布)

電気工学ポケットブック・ジュニア版 (31 年 4 月、9 月、32 年 1 月重版、オーム社)

電熱工学便覧 (31 年 11 月重版、

電気書院)

電気規格 (9 点、電気書院)

通信教育教科書 (初版 8 点、重版 33 点、詳細別記)

12. 電気規格

調査委員会の新設および解散 新設した委員会は、「水車、31 年 9 月」「ブチルゴムおよびポリエチレン電力ケーブル、9 月」「電気機器、10 月」「無効積算電力計、32 年 1 月」の 4 委員会であり、「柱上油入開閉器、31 年 5 月」「直流機、5 月」「需用計、32 年 1 月」「交流積算電力計 1 月」の 4 委員会は調査を完了したので解散した。

規格の制定及び改訂 本期間中に制定または改訂した規格は次の 4 種である。

(1) 硬アルミ線用接続管

JEC-137(1956)…JEC-72

(1943) を改訂

(2) 鋼心アルミより線接続管

JEC-138 (1956)

(3) ブチルゴム電力ケーブル

JEC-139 (1956)

(4) コンデンサ型計器用変成器

JEC-140 (1957)

規格の廃止 本期間において廃止した規格は次の 1 種である。

(1) アルミ線及びビイ号アルミ合金線接続管 JEC-72(1943)

JIS 原案作成 日本工業標準(JIS)の原案を作成したものは次の 4 種である。

(1) 硬アルミおよび鋼心アルミ

より線接続管

(2) 衝撃試験器

(3) 避雷器

(4) ブチルゴム電力ケーブル

IEC 原案に対する意見 国際電気標準会議(IEC)の原案に対し、わが国としての回答案を作成したものは次の 39 件である。

1. Terminal Markings for Rotating Electrical Machines
2. Symbols for Machines and Transformers
3. Internal Impedance of Hearing Aid Batteries
4. Clauses dealing with Intermittent Rating for Inclusion in the IEC Recommendations for Rotating Electrical Machinery, Publication No. 34
5. IEC Recommendations for the Identification of Bare-Conductors by Colours.
6. Proposal for "Co-ordination of Rated Voltages, Rated Breaking-Capacities and Rated Normal Current" to be included in IEC Publication 56
7. International Specification for Class Insulators for Overhead Lines with a Nominal Voltage of 1,000 V and upwards.
8. IEC Rules for Low Voltage Electric Switchgear, Part I: Contactors.
9. IEC Rules for Low Voltage Electric Switchgear, Part II: Isolators, Switches, Circuit-Breakers.
10. Recommendations for Insulation Co-ordination Additions and corrections Supplement to Publication 71
11. Specification for Capacitors for Power Systems, Third Part: Capacitors for Use under Tropical Conditions.
12. International Recommendations for Bushings for A.C. and for Voltages above 1,000 Volts.
13. Recommendations for Instrument Transformers, Part I: Measuring Transformers.
14. IEC Recommendations for Semi-Conductor Stacks, Rectifiers and Rectifier Equipment (2nd Draft)
15. IEC Recommendations for Semi-Conductor Rectifiers, Appendixes on Measurement Methods.
16. Proposal by the Swedish Secretariat for Chapter IV of IEC Publication 56, Second Edition, Rules: for Selection of Circuit-breakers for Service.
17. Marking of External Terminals of Power Transformers.
18. Draft Specification for High-Voltage Testing Techniques.
19. Proposal for Draft Rules for Tests to be made on a Circuit-breakers used for De-energizing Lines on: No-load.
20. Questionnaire addressed to Manufactures of Resistance Wires and Strips.
21. IEC Recommendations for the Marking of External Terminals of Instrument Transformers.
22. First Draft Specifications for Lightning Arresters, Part II, Expulsion Type Lightning Arresters.
23. International Electrotechnical Vocabulary Signalling and Security Apparatus for Railways.
24. Publication on Reciprocating Internal Combustion Engines.
25. Methods for Grading Muscovite Mica Blocks, Thins and Condenser Films.
26. International Electrotechnical Vocabulary Electrochemistry and Electrometallurgy.
27. Tests to be carried out for the Next Meeting of Technical Committee No. 35: Primary Cells and Batteries.
28. Draft Specification for Lightning Arresters, Part I, Nonlinear Resistor-type Arresters.
29. International Electrotechnical Vocabulary Telegraphy and Telephony.
30. Contribution of the German National Committee of the IEC to the IEC Specification for Testing the Insulation Reduction of High Voltage Outdoor Insulators under the Influence of Electrolytically Conducting Foreign Layers.
31. Preferred Standard for 3,000 r.p.m., 50 Cycle-condensing Steam Turbine Generators, without an Auxiliary Generator.
32. Secretariat Proposals for extending IEC Publication 34-1 IEC Recommendations for Rotating Electrical Machinery, to take account of the revised Classification of Insulating Materials.
33. International Electrotechnical Vocabulary Radiology.
34. Approval of Resolutions Regarding the Name to be given to the MKSA System, the Sign of Reactive Power and Magnetic Field Strength.

35. Recommendations for Insulation Co-ordination Additions and Corrections Supplement to Publication 71
36. Questionnaire concerning Terminals and Cross-sections of Conductors.
37. Operating Cycles for Short-circuit Tests on Circuit-breakers.
38. Draft Specifications for Aluminum Alloys of the Al-Mg-Si type for Bus-bars.
39. Specification for Series Capacitors for Power Systems.

調査中の規格 目下制定または改訂につき調査中のものは次の 21 種である。(括弧内は 調査完了予定年月)

- (1) 電気通信用シンボル (32.12)
- (2) 電圧標準
- (3) 変圧器衝撃電圧試験 (32.7)
- (4) 衝撃電圧試験 (33.3)
- (5) 衝撃電圧測定法 (32.7)
- (6) 直列静止誘導機器の衝撃電圧試験 (32.7)
- (7) 電子管式自動平衡記録温度計 (32.5)
- (8) 可動コイル式打点記録温度計 (32.5)
- (9) 計器用変成器 (33.3)
- (10) 回転電機一般 (33.3)
- (11) 交流遮断器 (32.8)
- (12) 中性点避雷器 (33.3)
- (13) 水 車
- (14) 電力線搬送用ブロッキングコイル
- (15) 送電用鉄塔設計標準
- (16) 送電用鉄柱設計標準
- (17) 電気通信用鉄塔設計標準
- (18) 屋外ビン型支持がいし (32.6)
- (19) プチルゴム及びポリエチレン電力ケーブル
- (20) 電鉄変電所用直流高速度遮断器 (33.3)
- (21) 水銀アーク変換装置 (33.4)

13. 調査研究

委員会の新設および解散 従来、基礎、電力、通信、応用の 4 部門運営委員会を置いていたが、これをまとめて、運営委員会 1 本とし技術委員会および専門委員会の運営に当る

ことに改め 11 月から実施した。

新設した専門委員会は「高透磁率材料, 31 年 12 月」「マグネットワイヤ, 12 月」「電力用コンデンサ, 32 年 3 月」の 3 委員会で、調査を完了し解散したものは「電気絶縁材料試験法 32 年 3 月」「電気絶縁材料試験法 4 小委員会, 3 月」「接触材料, 3 月」「乾式整流器用語, 3 月」の 7 委員会である。また九州支部の電気事故防止研究委員会も調査完了しこれを解散した。

次に、現下の趨勢に鑑み「原子力に関する技術委員会」を新に設置することとし設立の準備中である。また、専門委員会は所期のテーマの調査完了後は解散するものであるが、(1) 専門分野における内外の研究動向の把握、(2) 内外諸団体より本会に技術的照会のあった場合、その検討等のため常置的な専門委員会の設置が必要となったので、調査研究委員会規程改正の準備を進めた。

調査完了事項 調査を完了したものは次の通りである。このうち一部は会誌、技術報告に発表 (括弧内に附記) 一部は仮印刷として関係の向に頒布した。また単行本として出版又は出版予定のもの、あるいは講演会を開催して一般に発表したものもある。このほか、電気工学年報の執筆、連合大会の特別講演、部門講演等の講師の選定、IEC 及び CIGRE 関係の調査などを行った。

- (1) 国内電気関係研究機関の実態 (近く発表)
- (2) 国内の電力関係研究機関の調査統計 (同)
- (3) 内外逐次刊行物の略号 (同)
- (4) 年報、ハンドブック等に限

定して使用されるべき内外逐次刊行物の略号 (同)

- (5) 放電資料集 (同)
- (6) 振動、衝撃用測定器の較正方法
- (7) 建造物の振動実情
- (8) 衝撃の取扱方法
- (9) 受信用真空管のマイクロホニック雑音の試験方法
- (10) 積算電力計の寿命に関する諸調査研究 (32 年 4 月講演)
- (11) 直流変流器の性能、構造
- (12) 継電器用 CT, PT の特性 (近く発表)
- (13) 放射線関係一般用語 (同)
- (14) 現用搬送周波数測定器の特性
- (15) 高信頼管の定義、要求性能、構造および製作規格、試験品種、定格、寿命終止点。(近く発表)
- (16) 高信頼管ヒータ関係およびハム試験法
- (17) 放電管便覧 (単行本として近く発行)
- (18) 放電管一覧表 (会誌 31 年 11 月, 技報 11 号)
- (19) 有機材料の熱劣化、紫外線劣化、オゾン劣化、微生物劣化 (近く発表)
- (20) ウエザメーター試験 (同)
- (21) 半導体部品の劣化ならびにその対策 (同)
- (22) 有機材料の電気的性質の温度特性 (同)
- (23) 乾湿計
- (24) 毛髪湿度計
- (25) 露点湿度計
- (26) 電気用接触材料 (技報 13 号)
- (27) 角形ヒステリシス巻鉄心

- (Fe-Si および Fe-Ni) の特性
- (28) 角形ヒステリシス・フェライトの特性
- (29) 国内における配電線に用いているアルミ線量
- (30) 長期間使用したアルミ送電線の特性
- (31) 硬アルミ線、イ号合金線と銅線との経済的比較
- (32) 配電用アルミ線に対する外国事情
- (33) 補償型定尺珪素鋼板試験装置の研究 (近く発表)
- (34) 定尺珪素鋼板試験装置に関する外国文献
- (35) 同期機リアクタンス値の測定法によるバラッキおよび設計値との比較 (近く発表)
- (36) 回転機型式の分類の改訂提案
- (37) 3巻変圧器の負荷損分離について (会誌 31 年 6 月)
- (38) 油入変圧器負荷運転指揮 (近く発表)
- (39) 直接々地系変圧器の誘導試験
- (40) 水銀整流器の化成促進法について (会誌 32 年 1 月, 技報 11 号)
- (41) 金属整流器標準用語 (技報 13 号)
- (42) 避雷器内雷動作責務試験回路の合理的構成方法
- (43) 閉鎖配電盤の型 (近く発表)
- (44) 磁気増幅器の応答時間 (技報 16 号)
- (45) 磁気増幅器用鉄心の特性と測定法 (会誌 32 年 1 月, 技報 16 号)
- (46) がいしの注水試験法要綱 (会誌 32 年 1 月)
- (47) 汚損がいの霧中試験法要綱 (会誌 32 年 1 月)
- (48) 水力発電所工事用電力および電力量の算定について (会誌 31 年 9 月)
- (49) 水車、発電機の無拘束速度 (会誌 32 年 1 月, 技報 11 号)
- (50) 水力発電所配管識別標準 (技報 15 号)
- (51) フランス水車部品名の称統一
- (52) 電気ガバナ部品統一
- (53) 遮断器の実用性能向上についての技術討議会要旨 (会誌 31 年 5 月)
- (54) 自動周波数制御
- (55) 送電線支持物技術討議会報告 (会誌 31 年 6 月)
- (56) 諸外国超高圧送電線
- (57) 配電線電圧調整 (会誌 31 年 9 月)
- (58) 電燈負荷の需用率および負荷率 (技報 15 号)
- (59) 無効電力の符号についての提案 (会誌 32 年 3 月)
- (60) 給電用語の解説 (近く発表)
- (61) 電車線架線構造, 性能解析 (近く発表)
- (62) 同 架線方式の分類 (同)
- (63) 同 架線用電線の定数 (同)
- (64) 同 架線の補助施設 (同)
- (65) 電鉄用変電所の間隔と容量の合理的決定方法 (近く発表)
- (66) 無声放電の理論とオゾナイザ
- (67) 電解液槽による Field Mapping
- (68) 高電圧電力用変圧器に対する電解液槽法への応用
- (69) バンデグラフの発電機
- (70) 静電気除去装置の現場設置状況
- (71) 抄紙機運転に関する電気設備参考文献
- (72) 抄紙機原動運転方式の分類
- (73) 抄紙機所要電力
- (74) 電気鉄道における海水帰路の実用化
- (75) 防蝕ケーブル, テープ, 塗料
- (76) 腐蝕鉄管の 30 年度分調査
- (77) 排流接続の施設基準案
- (78) 亜鉛による電気防蝕法
- (79) 細菌腐蝕の文献
- (80) 佐久間東幹線人工故障試験に伴う誘導実地試験 (近く発表)
- (81) 感電に関する動物基礎実験 (同)
- (82) 電鉄用直流側炉波器 (同)
- (83) 米原, 京都間鉄道電化に伴う誘導試験 (同)
- (84) 大地導電率 (同)
- (85) 送電線から発生する障害波とその対策 (技報 14 号)
- (86) 妨害電波とその防止法 (32 年 3 月単行本発行)
- (87) 螢光燈雑音防止法 (32 年 4 月連合大会発表)
- (88) ジープ, スクーター等の点火栓雑音ならびにその防止法
- (89) 高周波ガス, アーク熔接機の雑音と防止法
- (90) 通信線夏季雷実測結果 (31 年度分)
- (91) 日本 CIGRE 国内委員会報告 (会誌 32 年 3 月)
- 調査中の事項** 目下調査中の事項は次の通りである。(括弧内は調査完了の予定年月を示す)
- 技術委員会および専門委員会**
- (1) 外国における電気事業と電力工業のための研究状況 (32.12)
- (2) 外国の電気関係研究機関の実態 (33.12)
- (3) 放電関係外国資料
- (4) 絶縁物の破壊試験方法
- (5) 核融合反応と関連した放電
- (6) 振動衝撃関係用語 (32.6)
- (7) 同 測定器 (32.6)
- (8) 放射線関係用語 (32.6)
- (9) 搬送周波用抵抗減衰器, 発振器, レベルメータ, ブリッジ等の標準化 (33.3)
- (10) 医用電子装置の現状 (32.8)

- (11) 工業用電子装置 (32.7)
- (12) 高信頼管の試験法 (33.3)
- (13) 半導体用語および定義 (33.3)
- (14) 電気湿度計およびその他の湿度計 (32.5)
- (15) 有機材料の透湿および拡散 (32.5)
- (16) 有機材料の吸湿特性 (32.6)
- (17) 角形ヒステリシス, カットコアー, スタンピングコアーの特性 (32.7)
- (18) 角形ヒステリシス材料の経年変化 (32.7)
- (19) 角形ヒステリシス材料の直流および交流特性測定法 (32.7)
- (20) 角形ヒステリシス関係最近の外国文献 (32.7)
- (21) アルミ電線のサイズ
- (22) アルミ電線のブスバーへの応用
- (23) アルミ電線接続工具
- (24) 一般用誘導電動機の巻線を主対象とするマグネットワイヤの種類, 性能, 試験方法 (33.11)
- (25) 同期機の異常時に界磁端子に現われる電圧 (32.9)
- (26) 諸外国における同期機温度上昇に関する諸規程 (32.12)
- (27) 同期電動機 (Compressor 用) の GD^2 の規程 (33.4)
- (28) 誘導機規程の改訂 (31.12)
- (29) 変圧器電圧選定基準
- (30) 交流整流子機整流改善方策
- (31) 同 整流判定基準
- (32) 同 規格制定資料
- (33) 短絡時機械力
- (34) 中性点絶縁低下変圧器の諸問題
- (35) 中間周波数試験電圧
- (36) 遮断器の等価試験 (33.3)
- (37) 遮断器の小電流の開閉
- (38) 現用避雷器の耐雷保護能力, 開閉サージ, 所理能力

- (32.9)
- (39) 電力用コンデンサ
- (40) 水銀整流器の格子制御の応用 (32.11)
- (41) 単位変電所 (33.3)
- (42) 閉鎖配電盤の内部温度上昇 (33.3)
- (43) 磁気増幅器の動作解析 (33.3)
- (44) がいしの交流乾燥閃絡電圧の検討 (32.7)
- (45) がいしの人工汚損試験法の確立 (33.7)
- (46) 長幹がいしの閃絡電圧 (33.7)
- (47) ベルトン水車およびカプラン水車の部品名統一 (32.9)
- (48) 水車キャビテーション実態調査の整理 (32.8)
- (49) 屋内母線の絶縁間隔 (32.5)
- (50) 群導体架空送電線 (32.5)
- (51) 架線金具の特性 (32.11)
- (52) 低圧配電線における電燈動力併用問題 (33.3)
- (53) 給電用語の解説 (その 2) (33.3)
- (54) 多重電力線搬送電話装置仕様基準 (32.7)
- (55) 電車線路の特性, 架線金具, 支持物, 絶縁方式 (33.3)
- (56) 製紙機のスーパーキャレンダーおよびワインダーの所要動力 (32.6)
- (57) 紡織における静電気測定ならびに除去装置 (33.3)
- (58) 繊維中の水分測定装置 (33.3)
- (59) 繊維にかかる張力測定装置 (34.3)
- (60) 繊維工業用電動機 of 特性 (34.3)
- (61) 繊維工場における照度 (33.3)
- (62) 糸切れ発見装置 (34.3)
- (63) 電気炉用語 (32.5)
- (64) 木材の高周波加工の実体

- (32.7)
- (65) オゾナイザ, データブックの編集 (32.12)
- (66) CIGRE 関係諸調査
電蝕防止研究委員会
- (67) コンクリートボールの電蝕防止 (32.9)
- (68) コンクリート枕木の電蝕防止 (32.9)
- (69) 軌条漏洩電流の簡易測定法 (32.9)
- (70) 自動制御式排流装置による軌条の電蝕防止 (32.9)
- (71) 異系統電鉄線との相互接続 (32.9)
- (72) 鉛被の電蝕測定法 (32.9)
- (73) 鉛被の化学腐蝕
- (74) 鉛被の腐蝕試験法
- (45) 流電陽極によるケーブルの防蝕法
- (76) 交流電蝕
- (77) 腐蝕鉄管 (31 年度分)
- (78) 鋼管塗覆装の改良と検査法
- (79) 埋設鉄管の電気防蝕
- (80) 埋設鉄管対地電位測定法の標準化
- (81) 鉄管腐蝕原因の判別法
送電網異常現象研究委員会
- (82) 通信線における雷実測
妨害電波研究委員会
- (83) 螢光燈雑音の発生機構 (34.3)
- (84) 電気バリカン, 電気ドリル等小型機器のテレビ帯における雑音防止対策 (33.3)
- (85) 高周波ウェルダの水晶共振方式による周波数安定法
- (86) 雑音測定器規格の再検討ならびにテレビ用測定規格案 (33.3)

14. 通信教育

受講生数 本期間における新入受講生は大学講座 1,481 名, 工高講座 1,157 名, 又本期末における受講生数は大学講座 12,028 名, 工高講座

3,148 名で講座別数は次の如くである。

講 座	新入生数	受講生数
理 論	624	4,094
測 定	131	660
機 械	219	2,341
発 変 電	75	1,247
送 配 電	137	1,755
材 料	95	576
電 鉄	36	799
応 用	86	268
法 規	78	288
大学講座合計	1,481	12,028
工 高 講 座	1,157	3,148
総 計	2,638	15,176

教科書及び指導書 本期間に発行した教科書及び指導書は初版教科書 6 点, 指導書 2 点, 重版教科書 33 点 (通計 74 版) で, その内訳は次の如くである。

初版教科書

- (1) 直流機
- (2) 特殊機器
- (3) 高電圧工学 I
- (4) 同 II
- (5) 電力応用 I
- (6) 同 II

初版指導書

- (1) 電気施設管理
- (2) 送電・酒電 (工高講座第 3 科)

重版教科書

- (1) 電気磁気学 (27~29 版)
- (2) 電気回路論 (21~23 版)
- (3) 過渡現象 (13, 14 版)
- (4) 放電現象 (14~16 版)
- (5) 原子物理学・物性論 (10, 11 版)
- (6) 電気磁気測定 I (13~15 版)
- (7) 同 II (9, 10 版)
- (8) 直流機 (2, 3 版)
- (9) 変圧器 (16~18 版)
- (10) 誘導機 (14~16 版)
- (11) 同期機 (11~13 版)
- (12) 水銀整流器 (9~11 版)
- (13) 電機設計概論 (10~12 版)
- (14) 変電工学 (10, 11 版)

- (15) 水力編 I (12 版)
- (16) 同 II (6, 7 版)
- (17) 送電編 I (17, 18 版)
- (18) 同 II (15, 16 版)
- (19) 同 III (11, 12 版)
- (20) 配電編 (15, 16 版)
- (21) 電気材料 I (11~13 版)
- (22) 同 II (10, 11 版)
- (23) 電気鉄道 I (11 版)
- (24) 同 II (9 版)
- (25) 電熱工学 (3, 4 版)
- (26) 電気法規解説 (4, 5 版)
- (27) 電気施設管理 (4 版)
- (28) 工高講座 (組合版とあるのは, 教科書と指導書とを組合せたものを示す)

(イ) 電磁事象 I 組合版

(7~9 版)

(ロ) 同 II " (6~8 版)

(ハ) 電気機械 I " (5~7 版)

(ニ) 同 II " (3, 4 版)

(ホ) 電気計測 " (3 版)

(ヘ) 送電, 配電 " (1, 2 版)

編修中の教科書 は次の 24 点である。

- (1) 電子物理学
- (2) 電気磁気測定 III, IV
- (3) 遮断器
- (4) 火力編 I, II
- (5) 電燈照明 I, II 電気化学
- (6) 電気工作物規程解説
- (7) 電気数学講座 (3 点)
- (8) 電気通信講座 (7 点)
- (9) 工高講座 (4 点)
- (イ) 発電, 変電
- (ロ) 電気応用
- (ハ) 電気法規
- (ニ) 電気通信

文部省検定教科書供給数 本期間における標記供給数は (1) 電磁事象 (I) 12,652 冊, (2) 電気事象 (II) 12,269 冊, (3) 電気計測 7,779 冊, (4) 電気機械 (I) 8,955 冊, (5) 電気機械 (II) 7,047 冊, (6) 送電配電 6,271 冊, 合計 54,973 冊である。

通信教育行事 (1) 31 年 6 月 15

日文部省において表彰式あり, 本会からは送配電工学講座修了者 4 名が表彰された。

(2) 7 月 14~16 日名古屋において受講生大会があった。

15. 海外関係

CIGRE 大会 31 年 5 月パリに開催 (本邦から 5 論文を提出, 論文名及び著者は前年度事業報告に掲載), 下記 16 君が出席した。(順序不同) 埴野一郎 (早大) 山田太三郎 (電試) 上之園親佐 (電力中研) 林 潔 (電発) 池田敬三 (古河電工) 田畑利夫 " 国近昭徳 (四国電力) 森 元吉 (慶大) 山之内倅 (東北電力) 新開砂夫 (昭和電線) 西島博之 (同) 栗山久治 (藤倉) 齊藤明 (同) 代谷正元 (住友電工) 西条喜一 (富士電機) 田中直治郎 (東京電力)

IEC 総会 6 月 ミュンヘンで開かれ, 黒川真武 (工業技術院長) 池田敬三, 田中直治郎, 高木昇 (東大) 上之園親佐, 広瀬敬一 (中央大) 等の諸君が出席した。

16. その他

(1) 31 年 7 月, 日本工学会課税対策委員会委員として古賀副会長が就任した。

(2) 9 月, 日本学士院会員候補者として大山松次郎君を推薦した。

(3) 同月, 日本学術会議会員候補者として (全国区) 大山松次郎君, 駒形作次君, 中尾徹夫君, 浜田成徳君 (北海道地区) 浅見義弘君 (東北地区) 渡辺寧君 (関東地区) 八木秀次君 (中部地区) 清水勤二君 (中国及び四国地区) 島田兵蔵君を推薦, 12 月選挙の結果全員が当選した。

(4) 同月, 日本運搬管理協会設立発起人として本会々長参加の要望ありこれを承諾した。

(5) 11 月, 昭和 32 年度文部省科学研究費等審議会, 電気工学関係委員福田節雄君任期満了のため後任

候補者 2 名を推薦、鳳誠三郎君が委員を委嘱された。(実吉純一君は留任)

(6) 32 年 2 月、日本学術会議中央選挙管理会委員として従来から委員であった丹羽保次郎、堤秀夫、後藤以紀、大槻喬、大内誠三の 5 君を推薦した。

(7) 関東工業教育協会の要請により「中小工業教育懇談会」の主催団体に参加した。この懇談会は 8 月 28 日東京商工会議所において開か

れた。

(8) 東京都及び発明協会主催の「太陽熱利用展覧会」を協賛した。

(9) 11 月 19~24 日、第 6 回品質管理大会を日本科学技術連盟及び 22 団体と共催した。

(10) 日本学術会議主催「原子力シンポジウム」に参加した。この集りは 32 年 1 月 13~15 日、東京大学に開かれた。

(11) 3 月、電気記念祭を日本電気協会その他の団体と共催した。

役員改選報告

会長—山下英男、副会長—古賀逸策、林重憲、総務理事—下村尚信、会計理事—金岩芳郎、編修理事—百田恒夫、山村昌、調査理事—栗屋潔の諸君が、昭和 32 年 5 月通常総会を以て任期満了退任となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長 古賀 逸策 (東大)
副 会 長 後藤 以紀 (電試)
同 熊谷 三郎 (阪大)
総務理事 斎藤 幸男 (東工大)
会計理事 埴野 一郎 (早大)
編修理事 中野 義映 (東工大)
同 広瀬 胖 (電力中研)
調査理事 山本広三郎 (富士電機)

この選挙における投票総数は 4,023 票、投票率 39.4 % で前年度 36.4 % に比 3.0 % を増加した。

各候補者の得票数は次の如くである。(2 票以下略)

会長 1600 古賀逸策, 1504 加藤信義, 869 渡辺寧副会長 (在京) 1427 後藤以紀, 1382 福田節雄, 847 森田清副会長 (地方) 1707 熊谷三郎, 1021 浅見義弘 964 六角英通総務理事 1606 斎藤幸男, 1151 関英男 1140 武居功会計理事 1846 埴野一郎 1188 友田三八二 867 木野二郎編修理事 1789 中野義映, 1770 広瀬胖, 1713 森英夫 1680 宮崎義久調査理事 1474 山本広三郎 1224 高木純一 1179 島茂雄

支部役員 半数改選の当選者は次の如くである(°印は本部評議員兼任者*, 印は支部長推薦評議員。尚, 北陸、四国の 2 支部長は今期は改選がない)

東京支部

支部長 富山 順二 (電力中研)
庶務幹事 茂木 晃 (電試)
会計幹事 宮本 績 (東芝)
評議員 石塚 喜雄 (早大)
同 今井 春蔵 (東芝)
同 °緒方 研二 (電々公社)
同 °桑原 進 (電源開発)
同 西原 真一 (東京電力)
同 高井 宏幸 (東工大)
同 °高田 昇平 (日立)
同 °原田 久 (科学技術庁)
同 森 英夫 (電試)
同 °山村 昌 (東大)

関西支部

支部長 森 薫 (阪急電鉄)
庶務幹事 陶山 義典 (同)
会計幹事 奥田 滋 (大阪市大)
評議員 大森 武司 (日新電機)
同 木村 章介 (日立)
同 °上林 明 (京阪電鉄)
同 小南光夫 (大阪変圧器)
同 °品川 秀雄 (神戸大)

九州支部

支部長 高 次雄 (九州電力)
庶務幹事 野中作太郎 (九大)
会計幹事 石崎 貞正 (九州電力)
評議員 伊佐山好延 (三菱電機)
同 熊沢 尚文 (熊本大)
同 古池弘正 (三池鋳業所)
同 °西村 博 (九州電力)
同 松之 忠義 (三菱化成)

東北支部

支部長 館内 三郎 (東北電力)
庶務幹事 三浦 安吉 (同)
会計幹事 高橋 正 (東北大)
評議員 伊藤 貞夫 (秋田大)
同 塩津 春雄 (東北電力)
同 °福島 弘毅 (東北大)
同 *保科 正吉 (山形大)

東海支部

支部長 三田 民雄 (中部電力)
庶務幹事 大塚 健一 (同)
会計幹事 吉田 文弥 (名工大)
評議員 香高 菊男 (名鉄)
同 庄司七三郎 (日本碍子)
同 千石 茂雄 (中部電力)
同 平岡 文雄 (高岳)
同 °宮地 巖 (名大)

中国支部

支部長 吉本 祐一 (中国電力)
庶務幹事 川野 董 (広島大)
会計幹事 上原 和国 (中国電力)
評議員 °内崎 敏 (広島通産局)
同 大森 哲 (中国電力)
同 築地 一雄 (中国電力)
同 中村 演 (広島電球)
同 山村 城造 (中国電工)
同 *鈴木 昌信 (阿賀高)

北海道支部

支部長 小山田惣次郎 (北電)
庶務幹事 坪谷 素一 (同)
会計幹事 北林 茂 (同)
評議員 石塚 長雄 (三菱鋳業)
同 岩田栄蔵 (札幌通産局)
同 °坂本 三郎 (北大)

(858 ページへつづく)

昭和 31 年度 会 計 報 告

(1) 一般会計, 調査会計, 出版会計

科 目	収 入			
	一 般 会 計	調 査 会 計	出 版 会 計	計
会 費 収 入	4,042,227	4,918,450	6,930,655	15,891,332
正 員 会 費	3,843,859	0	6,010,900	9,854,759
准 員 会 費	0	0	429,055	429,055
特 例 会 費	81,693	0	0	81,693
入 会 金	116,675	0	0	116,675
終身会員寄附金	0	0	92,900	92,900
維 持 員 会 費	0	4,918,450	397,800	5,316,250
利 子 収 入	303,545	0	0	303,545
雑 誌 頒 布 収 入	0	0	987,658	987,658
図 書 頒 布 収 入	0	0	8,877,902	8,877,902
広 告 収 入	532,000	0	8,553,650	9,085,650
補 助 金	0	231,793	80,000	311,793
雑 収 入	26,883	64,700	13,400	104,983
繰 入 金	800,000	0	0	800,000
合 計	5,704,655	5,214,943	25,443,265	36,362,863

科 目	支 出			
	一 般 会 計	調 査 会 計	出 版 会 計	計
事 務 所 費	168,630	68,090	439,500	676,220
事 務 費	1,349,347	864,394	3,774,846	5,988,587
会 議 費	72,027	28,990	187,750	288,767
通 信 費	85,848	37,640	252,130	375,618
集 金 費	163,378	65,450	425,090	653,918
旅 費	7,435	3,270	20,640	31,345
職員退職給与金	79,000	51,000	200,000	330,000
都 道 府 県 税	6,100	0	0	6,100
諸 会 費	45,370	0	0	45,370
支 部 費	1,216,000	0	0	1,216,000
大 会 費	50,000	0	0	50,000
賞 金 費	192,984	0	0	192,984
電気規格調査会費	0	1,759,167	0	1,759,167
調査研究委員会費	0	2,306,210	0	2,306,210
連 合 調 査 会 費	0	80,000	0	80,000
雑 誌 出 版 費	0	0	13,360,516	13,360,516
図 書 出 版 費	1,355,038	0	6,566,737	7,921,775
一般会計繰入金	0	0	800,000	800,000
合 計	4,791,157	5,264,211	26,027,209	36,082,577
収 支 過 不 足	(+) 913,498	(-) 49,268	(-) 583,944	(+) 280,286

(註) 一般会計の剰余金は特別積立金に繰入れ, 調査会計の不足金は次年度へ繰越し, 出版会計の不足金は「出版会計損益計算書」に移す。

(2) 出版会計損益計算書

科 目	収 入	科 目	支 出
収 入	25,443,265	支 出	26,027,209
期 末 未 収 入 金	2,481,252	期 首 未 収 入 金	1,760,113
期 末 売 掛 金	1,461,503	期 首 売 掛 金	1,004,249
期 末 商 品	957,485	期 首 商 品	2,849,087
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	284,900	価 格 変 動 準 備 金 繰 入	95,700
合 計	30,628,405	合 計	31,736,358
		収 支 不 足 金	1,107,953

(3) 出版会計損金処分

本 期 不 足 金	1,107,953
前 期 繰 越 損 金	1,668,839
合 計 後 期 繰 越 損 金	2,776,792

(4) 欠 損 処 分

死亡, 退会, 除名による未納会費で
収入の見込のない

正員会費 454,700 円

准員会費 20,950 円

合 計 475,650 円

を欠損処分とする。

(5) 別 途 調 査 費

科 目	収 入			支 出	収 支 過 不 足 次 年 度 繰 越
	繰 越 金	受 入 金	計		
珪 素 鋼 板	71,488	0	71,488	71,488	0
電 蝕 防 止	(-)43,043	320,000	276,957	277,784	(-) 827
誘 導 調 整	33,898	5,800,000	5,833,898	5,479,865	(+) 354,033
電 波 障 害	8,032	560,000	568,032	370,438	(+) 197,594
送 電 ヲ 圧	(-)22,186	40,000	17,814	0	(+) 17,814
CIGRE 国内委	422,716	1,007,400	1,430,116	680,784	(+) 749,332
合 計	470,905	7,727,400	8,198,305	6,880,359	(+)1,317,946

(註) 「電蝕防止」の31年度支出23,880円を「送電々圧」に誤入したので, 繰越金中「電蝕防止」(-)19,163円を(-)43,043円に, 「送電々圧」(-)46,066円を(-)22,186円に訂正した。

(6) 御下賜金, 委託金, 寄附金利子

種 別	収 入			支 出	収 支 残 次 年 度 繰 越
	繰 越 金	利 子	計		
御 下 賜 金	156	12	168	168	0
池 田 資 金	4,525	426	4,951	4,951	0
大 井 資 金	2,294	186	2,480	2,480	0
広 部 資 金	1,454	105	1,559	1,559	0
橋 本 資 金	15,891	2,284	18,175	18,175	0
鳥 潟 資 金	1,352	180	1,532	1,532	0
岸 資 金	4,576	900	5,476	5,476	0
大 同 電 力 資 金	8,598	2,190	10,788	10,788	0
関 西 共 同 火 力 資 金	2,928	730	3,658	3,658	0
富 士 電 力 資 金	3,337	1,200	4,537	4,537	0
京 浜 電 力 資 金	9,565	3,600	13,165	13,165	0
小 計	54,676	11,813	66,489	66,489	0
浅 野 資 金	88	972	1,060	1,000	60
岩 垂 資 金	113,141	33,174	146,315	60,000	86,315
日 立 資 金	59,821	23,100	82,921	50,000	32,921
日本発送電資金	980,848	450,000	1,430,848	0	1,430,848
東北配電資金	92,500	85,000	177,500	60,000	117,500
九州配電資金	7,500	85,000	92,500	90,000	2,500
合 計	1,308,574	689,059	1,997,633	327,489	1,670,144

御下賜金、委託金、寄附金利子の使途 (1) 御下賜金以下 11 資金…新設定賞金資金元金に繰入。(2) 浅野資金…賞金。(3) 岩垂資金…ウィーナー教授、タウンズ教授講演会費。(4) 日立資金…専門講習会、通俗講演会費。(5) 東北配電資金…賞金。(6) 九州配電資金…専門講習会費。

(7) 貸 借 対 照 表

(昭和 32 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
有 価 証 券	4,858,009	0	4,858,009	基 本 財 産	180,150	0	180,150
信 託 預 金	675,201	200,000	875,201	賞 金 資 金	500,000	0	500,000
投 資 信 託	2,200,000	0	2,200,000	寄 附 金	7,681,359	0	7,681,359
定 期 預 金	20,000	0	20,000	特 別 積 立 金	4,333,668	0	4,333,668
銀 行 預 金	2,709,369	0	2,709,369	職 員 退 職 給 与 積 立 金	1,587,130	0	1,587,130
振 替 貯 金	337,041	0	337,041	同 給 与 引 当 金	0	200,000	200,000
現 金	182,581	0	182,581	価 格 変 動 準 備 金	0	95,700	95,700
受 取 手 形	20,000	0	20,000	別 途 調 査 費 勘 定	1,317,946	0	1,317,946
備 品	117,186	0	117,186	資 金 利 子 勘 定	1,670,144	0	1,670,144
通信教育繰入金	800,000	0	800,000	雑 勘 定	198,831	0	198,831
仮 払 金	361,011	386,313	747,324	納 税 預 り 金	83,133	0	83,133
立 替 金	650,057	0	650,057	仮 受 金	286,855	254,000	540,855
未 収 入 金	0	2,481,252	2,481,252	出 版 勘 定 元 入 金		2,854,152	2,854,152
売 掛 金	0	1,461,503	1,461,503	公 益 勘 定 流 用 金	0	4,859,493	4,859,493
商 品	0	957,485	957,485				
繰 越 損 金	49,268	2,776,792	2,826,060				
出版勘定流用金	4,859,493	0	4,859,493				
合 計	17,839,216	8,263,345	26,102,561	合 計	17,839,216	8,263,345	26,102,561

(註) 31 年 3 月末の出版勘定流用金は 4,111,535 円、公益勘定流用金は 6,965,687 円で、2,854,152 円の差があった。これは 29 年 3 月及び 30 年 3 月決算で特別積立金を右差額だけ取くづしたためであった。しかし両流用金は同額の方が了解しやすいので、「出版勘定元入金」の科目を設けて「公益勘定流用金」の中から上記差額だけをこれに分離した。

(8) 出版会計收支細別

科 目	収 入			科 目	支 出		
	雑 誌	図 書	計		雑 誌	図 書	計
正 員 会 費	6,010,900	0	6,010,900	雑 誌 出 版 費	13,360,516	0	13,360,516
准 員 会 費	429,055	0	429,055	図 書 出 版 費	0	6,566,737	6,566,737
終身会員寄附金	92,900	0	92,900	事 務 費	912,816	717,300	1,630,116
維持員会費	217,800	180,000	397,800	共 通 費 分 担	2,055,140	1,614,700	3,669,840
頒 布 収 入	987,658	8,877,902	9,865,560	一 般 会 計 繰 入 金	448,000	352,000	800,000
広 告 収 入	6,819,950	1,733,700	8,553,650				
雑 収 入	13,400	0	13,400				
補 助 金	0	80,000	80,000				
合 計	14,571,663	10,871,602	25,443,265	合 計	16,776,472	9,250,737	26,027,209
				収 支 過 不 足	(-) 2,204,809	(+) 1,620,865	(-) 583,944

(註) 事務費、共通費分担及び一般会計繰入金はこの会計の収入の比により雑誌 56%、図書 44% に分割した。

(9) 通 信 教 育 特 別 会 計

(イ) 損 益 計 算 書

科 目	収 入	科 目	支 出
講 座 収 入	3,796,093	教 材 費	18,042,720
頒 布 収 入	22,582,677	業 務 費	2,564,405
雑 収 入	85,665	管 理 費	5,282,703
期 末 売 掛 金	7,532,845	期 首 売 掛 金	7,881,585
期 末 商 品	5,689,583	期 首 商 品	2,464,755
期 末 原 材 料	1,923,731	期 首 原 材 料	919,847
期 首 未 払 金	1,508,640	期 末 未 払 金	1,372,066
期 首 前 受 金	1,365,955	期 末 前 受 金	1,398,400
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	338,461	減 価 償 却 費 繰 入	6,000
		貸 倒 準 備 金 繰 入	60,000
		価 格 変 動 準 備 金 繰 入	761,331
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入	400,000
		当 期 剰 余 金	3,669,838
合 計	44,823,650	合 計	44,823,650

(ロ) 利 益 金 処 分

当期剰余金 3,669,838 円を収入
の比率に依り

公益事業 (15%) 550,475 円

収益事業 (85%) 3,119,363 円

に分ちて収益事業に対する納税引
当金を定め

当期剰余金 3,669,838 円

前期繰越金 765,729 円

納税引当金戻入 616,070 円

合 計 5,051,637 円

を次の如く処分する。

納税引当金 800,000 円

別途積立金 3,000,000 円

厚生積立金 1,000,000 円

後期繰越金 251,637 円

合 計 5,051,637 円

(ハ) 貸 借 対 照 表

(昭和 32 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	8,600	未 払 金	1,372,066
銀 行 預 金	399,107	前 受 金	1,398,400
振 替 貯 金	108,648	元 入 金	5,500,000
前 払 金	1,650,000	別 途 積 立 金	3,000,000
売 掛 金	7,532,845	厚 生 積 立 金	3,000,000
商 品	5,689,583	貸 倒 積 立 金	454,080
原 材 料	1,923,731	価 格 変 動 準 備 金	761,331
備 品	25,000	職 員 退 職 給 与 引 当 金	800,000
		納 税 引 当 金	800,000
		後 期 繰 越 金	251,637
合 計	17,337,514	合 計	17,337,514

(役員改選報告のつづき)

北 陸 支 部

庶務幹事 工藤 康雄 (金沢大)
会計幹事 矢部 睦夫 (北陸電力)
評議員 江畑 和夫 (同)
同 °小原 源吉 (同)
同 水畑 吉次 (関西電力)

四 国 支 部

庶務幹事 平井 滋二 (四国電力)
会計幹事 山路 康夫 (愛媛大)
評議員 °伊藤 貞志 (同)
同 乾 正雄 (四国電力)
同 小川 信一 (徳島大)
同 奥田 一郎 (愛媛大)
同 丸 保一 (東レ・ヨソ)

昭和 32 年度役員

(左側 32 年度, 右側 32, 33 年度)

会 長 古賀 逸策
副 会 長 大谷 元夫 後藤 以紀
同 井上 五郎 熊谷 三郎
総務理事 佐伯 貞雄 斎藤 幸男
会計理事 佐藤 勇吉 埴野 一郎
編修理事 西巻 正郎 中野 義映
鳩山 道夫 広瀬 胖
調査理事 法貴 四郎 山本広三郎
支 部 長
(北海道) 小山田惣次郎 (32, 33 年度)
(東 北) 館内 三郎 (〃)
(東 京) 富山 順二
(東 海) 三田 民雄 (32, 33 年度)
(北 陸) 広瀬 岩吉
(関 西) 森 薫
(中 国) 吉本 祐一
(四 国) 志波 勉
(九 州) 高 次雄

評 議 員
(北海道) 金沢 弘世 坂本 三郎
(東 北) 大内三千三 福島 弘毅
(東 京) 乙部 実 緒方 研二
塚本 勉 桑原 進
中島 吉雄 高田 昇平
鳳 誠三郎 原田 久
脇坂 清一 山村 昌

(以下 859 ページにつづく)

昭和 32 年度収支予算

(1) 一般会計, 調査会計, 出版会計

科 目	収 入			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
会 費 収 入	2,785,000	5,578,000	8,702,000	17,065,000
正 員 会 費	2,577,000	0	7,336,000	9,913,000
准 員 会 費	0	0	789,000	789,000
特 例 会 費	83,000	0	0	83,000
入 会 金	125,000	0	0	125,000
終身会員寄附金	0	0	95,000	95,000
維持員会費	0	5,578,000	482,000	6,060,000
利 子 収 入	185,000	0	0	185,000
雑誌頒布収入	0	0	1,192,000	1,192,000
図書頒布収入	0	0	6,553,000	6,553,000
広 告 収 入	0	0	8,553,000	8,553,000
補 助 金	0	165,000	80,000	245,000
雑 収 入	52,000	155,000	5,000	212,000
繰 入 金	100,000	0	620,000	720,000
繰 越 損 金	0	(-)49,268	0	(-)49,268
合 計	3,122,000	5,848,732	25,705,000	34,675,732

科 目	支 出			
	一般会計	調査会計	出版会計	計
事 務 所 費	84,000	83,000	503,000	670,000
事 務 費	939,000	986,000	3,895,000	5,820,000
会 議 費	32,000	31,000	190,000	253,000
通 信 費	30,000	29,000	179,000	238,000
集 金 費	85,000	84,000	507,000	676,000
旅 費	5,000	4,000	27,000	36,000
職員退職給与金	80,000	58,000	208,000	346,000
都 税	9,000	0	0	9,000
諸 会 費	32,000	0	0	32,000
支 部 費	1,216,000	0	0	1,216,000
大 会 費	100,000	0	0	100,000
賞 金 費	102,000	0	0	102,000
電気規格調査会費	0	1,703,000	0	1,703,000
調査研究委員会費	0	2,566,000	0	2,566,000
連合調査会費	0	80,000	0	80,000
雑誌出版費	0	0	14,039,000	14,039,000
図書出版費	0	0	6,044,000	6,044,000
予 備 費	408,000	224,732	113,000	745,732
合 計	3,122,000	5,848,732	25,705,000	34,675,732

(2) 通信教育特別会計

科 目	収 入	科 目	支 出
講 座 収 入	3,350,000	教 材 費	16,325,000
頒 布 収 入	24,817,000	業 務 費	2,642,000
雑 収 入	60,000	管 理 費	6,230,000
		予 備 費	3,030,000
合 計	28,227,000	合 計	28,227,000

昭和 32 年度予算の説明

『一般会計, 調査会計, 出版会計』であります。32 年度は会費の値上などの計画は御座いませんで、仕事の方も大体 31 年度と同程度であります。

『雑誌』は月平均 182 ページのものを発行します。このページ数は 31 年度の実績にくらべ月 2 ページ、年 24 ページの増加となります。

『図書』は『電気工学ハンドブック増刷 1 回, 電気工学年報 32 年版, 技術報告 6 冊, 海外版 4 冊, 外に“感電の話”の増補改訂版を発行することになっています。

『支部費』は 31 年度と同額を計上してあります。各支部共増額の希望があるようでありますが、32 年度は増額ができませんでした。

『電気規格』と『調査研究』のための経費は御承知の通り維持員会費で賄われているのでありまして、維持員会費はできるだけこれ等の直接費に支出するよう留意しました。

『賞金費』はここには 102,000 円が計上してありますが、外に“東北配電資金”から 85,000 円, “浅野資金”から 1,000 円, “賞金資金”から 60,000 円が支出されるのでありまして、合計 248,000 円となります。

『通信教育特別会計』は、大学講座用教科書初版 6 点, 重版 30 点, 工高講座用教科書初版 2 点, 重版 8 点を出版する計画のもとに組まれたものであります。……………。

昭和 32 年度役員(続)

評 議 員

(東海)	佐竹 義美	宮地 巖
(北陸)	大西 民生	小原 源吉
(関西)	近藤 文治	上林 明
	森 元行	品川 秀雄
(中国)	河喜多能一	内崎 敏
(四国)	藤本 悟郎	伊藤 貞志
(九州)	野田健三郎	西村 博

第 45 回 通 常 総 会

昭和 32 年 5 月 18 日午後 1 時 40 分から学士会館本館（千代田区神田錦町）講堂において開催、出席正員 2615 名（中委任状 2570 通）山下会長司会のもとに次の件を執行した。

- (1) 昭和 31 年度事務及び事務報告
- (2) 同 収支決算報告
- (3) 昭和 32 年度収支予算の件
- (4) 浅野賞、電力賞、電気學術振興賞贈呈の件
- (5) 役員改選報告
- (6) 新会長挨拶

(1)は下村総務理事 (2)は佐藤会計理事から報告があり、いづれもこれを承認した。

(3)は佐藤会計理事から説明があり、原案の通り可決した。

(4)は山下会長から賞状及び賞金を贈呈、小林正次、永田 年、三田昇、有馬純信（振興賞代表）の諸君から謝辞があった。

(5)は下村総務理事から報告があり、終って山下会長から退任役員を代表して挨拶があり、後藤新副会長から会員を代表して謝辞が述べられた。

次で古賀新会長の就任の挨拶があり、3 時終了した。

特別講演会 総会に引つづき 3 時 10 分から下記講演があり、4 時 10 分終了した。

1. エネルギー資源需給見通しについての諸問題

科学技術庁科学審議官

安芸峻一君

功 績 の 表 彰

第 45 回通常総会において次の諸君に賞状及び賞金を贈呈した。

浅野賞 日本電気 小林 正次君

電力賞 電源開発 永田 年君

同 電 試 三田 昇君

電気學術振興賞・進歩賞

- (1) 圧力型パイプタイブケーブルの

完成 住友電工 有馬 純信君

- (2) 東京、仙台、札幌間超多マイクロ波幹線の完成

電々公社 黒川 広二君

日本電気 森田 正典君

- (3) トランジスタ電子計算機 ETL Mark III の試作

電 試 高橋 茂君

同 西野 博二君

同 長沢 成之君

- (4) 商用周波数、単相交流 20 kV 電気機関車の完成

国 鉄 矢山 康夫君

三菱電機 松田 新市君

日 立 牧野田 浩君

同 論文賞

- (1) 格子消弧放電管に適する格子

日本電気 小林 春洋君

東 北 大 渡辺 寧君

- (2) 多層燃合せ導体による表皮作用の低減

住友電工 杉 正男君

- (3) 高真空中における高周波放電の理論 東 大 玉河 元君

同 文献賞

- (1) Yagi-Uda Antenna

東 北 大 宇田新太郎君

同 虫明 康人君

講演・講習・見学記録**北海道支部**

講演会 昭和 32 年 4 月 12 日、北海道電力会議室（出席者 50 名）

1. H.B.C. テレビの現況について 北海道放送テレビ部長

菅原 敏雄君

浅野賞贈呈文

貴下は、多年電子および応用電波装置に関する研究に携われ、昭和三年には画期的な NE 式写真電送装置および周波数分析器を、同九年には 100 キロワット無線送信機用の大電力水冷式真空管を完成して、わが国の技術向上に寄与された。次でレーダーの研究においても独創性を發揮して諸種の新しい電子装置を開発し、更に航空電子機器特に無線操縦の研究をも行い、実用に供する等斯界に貢献せられた功績は誠に多大である。

依て浅野賞電力賞規程第二条により浅野賞を贈呈する。

昭和三十二年五月十八日

電気学会々長

工学博士 山下 英男

工学博士 小林 正次殿

電力賞贈呈文

佐久間発電所の建設はその東洋第一の規模と、わが国当時の窮迫せる電力事情から全国民の注目期待するところであったが、その実現の困難性もまた斯界の認めるところであった。貴下は同発電所の企画にあたり、ダム建設に関する多年の豊富な経験をもって基礎調査より完成にいたるまで終始全力を投じて、その遂行に尽力せられた。特に工事の実施にあたっては、建設所長として、自ら現場の指導統率に任じ、日米両国の技術を総合して、記録的短期間にこの難工事を完遂し、わが国発電所建設技術の進歩に貢献せられたる功績はきわめて大である。

依て浅野賞電力賞規程第三条により電力賞を贈呈する。

昭和三十二年五月十八日

電気学会々長

工学博士 山下 英男

永田 年殿

電力賞贈呈文

貴下は夙に高電圧送電線の避雷研究に従事せられ雷電圧の実測、雷撃主放電の等価回路理論および架空地線の研究等による耐雷設計の確立に寄与し、また超高圧コロナの研究においては、ラジオ障害電波の伝播特性を究明された。次で碍子の汚損と閃絡電圧の低下の研究においても各種形状の碍子に関する汚損閃絡の様相を理論と実験により明瞭ならしめ、本邦における耐汚損碍子として長幹碍子の実用化に貢献された。これらの研究によりわが国の電気工学に寄与した功績は多大である。

依て浅野賞電力賞規程第三条により電力賞を贈呈する。

昭和三十二年五月十八日

電気学会々長

工学博士 山下 英男

工学博士 三田 昇殿

連合大会記録

講演 昭和 32 年 4 月 3 日(水)～5 日(金)、早稲田大学(参加総数 1,875 名)

特別講演 (1,2 は A 会場, 3, 4 は B 会場)

- 遮断器の発達の歴史的展開と今後の動向 東大 福田 節雄君
- デジタル計算機とオートメーション 通研 喜安 善市君
- 螢光灯の雑音対策 東大 大谷 泰之君
- カラーテレビの諸問題 放送技研 野村 達治君

部門講演 (13 件)

一般講演 (959 件)

懇親会 3 日夜早大学友会館(出席 148 名)

見学会 6 日(土) 9 班(参加人員 307 名)

講演論文集 合本は上, 中, 下の 3 巻各 600 冊, 分冊は 15 分冊各

250 冊を印刷した。

講演・講習・見学記録

東京支部

専門講習会 昭和 32 年 4 月 15 日(月)～19 日(金)、東京都工業奨励館(通信支部と共催)(参加者 240 名)

自動制御の理論と応用

- 自動制御の一般 東大生研 高橋 安人君
- 線形自動制御 東工大 高井 宏幸君
- 自動制御系の断続動作 中央大 野本 明君
- サンプル値制御 東大生研 森 政弘君
- デジタル制御技術 同 大島康次郎君
- 制御用部品(電気機器) 電試 寺尾 満君
同 (通信機器) 国際電々 古橋 好夫君
- 通信施設における自動制御 大倉電気 田中 政男君
- 通信機器における自動制御 日本電気 黒川 武夫君
- 自動操縦 日本電気 仲丸 由正君
- 水力発電所における自動制御 日立 小林 栄二君
- 火力発電所における自動制御 運輸技研 寺野 寿郎君
- 電力系統における自動制御 電力中研 梅津 照裕君
- 原子炉における自動制御 電試 加賀山 正君
- 生産工業における自動制御 東芝 尾山 純一君

講演会 4 月 24 日、電機工業会館(積算電力計専門委員会、関東電気協会と共催)(出席者 150 名)

- 専門委員会経過報告 電試 鈴木 重夫君
- 軸受、計量装置の寿命試験方

法ならびに実態調査結果について

電試 柿沼 敏雄君

- 計器用軸受について 東大 曾田 範宗君
- 積算電力計器油の化学的検討 東大 永井雄三郎君
- 精密計器用潤滑油の酸化安定性 鉄道技研 田野辺親人君
- 積算電力計の下部軸受用油の試験について 富士電機 丸山不二男君

7. 強制寿命試験における軸受の特性について

東芝 永田 潔君

見学会 4 月 26 日、東大原子核研究所を見学した。(通信支部と共催)(参加 120 名)

九州支部

講演会 昭和 32 年 4 月 19 日、九大工学部

- 原子力の基礎知識 九大理学部 森田 右君
- 欧米視察談 九州電力 西村 博君

東北支部

講演会 昭和 32 年 4 月 18 日、東北大工学部(出席者 100 名)(通信、照明、音響支部共催)

- 融合反応及左右非対の問題について 東北大理学部教授 中林 陸夫君

東海支部

講演会 昭和 32 年 4 月 10 日、名古屋商工会議所(出席 125 名)

- 送電線支持物としての中空鉄筋コンクリート柱について 東海電工 村山 益敏君
- 映画 (1) ヘリコプターに依るメッセンダーワイヤの架線記録 (2) 鉄筋コンクリート柱の製作記録 (3) 新北陸幹線の架設記録等

電 気 学 会 々 報 [31-1]

調 査 資 金 の 充 実 に つ い て

本会における電気規格の制定及び電気技術の調査研究に関する事業は、周知の如く事業維持委員会費の収入に依り賄われているが、これ等事業の積極的遂行に伴い財源の不足を来すに至った。それで、31年度から事業維持委員会費の50%増を企画し、過般来事業維持員の了承を求めている。その際に“電気学会の事業と経理”と題するパンフレットを添付したのであるが、ここに経理に関する部分を抜萃する。

調査会計の収支

調査会計の内容について説明するため、先ず最近3年間の収支状況を示す。

調査会計の収入

科 目	28 年度	29 年度	30 年度 (予 算)
(1)維持委員会費	3,899,950	3,830,280	3,800,000
(2)補 助 金	158,724	0	130,000
(3)資料頒布収入	89,863	0	0
(4)前年度繰越金	156,313	605,576	553,069
合 計	4,304,850	4,435,856	4,483,069

調査会計の支出

科 目	28 年度	29 年度	30 年度 (予 算)
(1)電気規格調査会費	1,197,435	1,434,681	1,300,000
(2)調査研究委員会費	1,365,672	1,304,714	1,260,000
(3)給 料 手 当	439,747	509,024	580,000
(4)共 通 費 分 担	696,420	634,368	475,300
(5)維持員頒布雑誌代	0	0	234,000
(6)技術報告出版費	0	0	563,000
(7)日本照明委員会費	0	0	50,000
(8)予 備 費	0	0	20,769
合 計	3,699,274	3,882,787	4,483,069
収支残次年度繰越	605,576	553,069	0

収入の説明

- (1) 維持委員会費1口の金額が5,000円となったのは、28年度からで、現在は760口である。
- (2) 電気規格の制定に対する工業技術院の補助金。補助は事項毎に出されるので、補助のない年も生じている。

支出の説明

- (1), (2) は本会計の直接費とも称すべきもので、30年度は維持委員会費の約70%をこの直接費に支出しているのである。

本会における調査研究は、逐年盛んとなっているのに支出は前年度より反って減少している。不可解の感を与えるが、これは予算不足の故を以て各委員会の経費を極度に切詰めたためである。

- (3) は調査事務専従職員(3名)の給与。

- (4) は事務所費、事務費等本会運営に関する共通費を、30年度は、一般会計…13%、調査会計…11%、出版会計…76%に按分したものである。(この比率は三つの口座の収入…繰越金を除く…の比に依る)

共通費の総額は年々増加しているが、調査会計の分担金が反って減少しているのは、年に依り分担の比率を異にするためである。

- (5) 維持員に配布する雑誌の印刷実費。図書雑誌の出版が収益事業(法人税の対象となる)の取扱を受けている関係からも支出を要するのである。(前年度は零で済んだ……出版会計の負担となっている……が、その後注意を受けたので30年度から計上した)

- (6) 技術報告の印刷費から広告収入と、一般希望者に頒布した収入とを差引いたものを計上。(29年度には4冊を発行。同様の計算で30万円近い支出があったが、これは出版会計から支出した)

心細い 30 年度予算

以上調査会計の収支について一応の説明を終ったが、30年度予算を見て誰も気のつくことは、予備費の極めてすくないことである。支出総額の0.5%にすぎない。又たとえ予算通りにゆき、予備費が全額残っても、次年度の収入に繰入れる繰越金は30年度の550,000円が、31年度には20,000円となるので、31年度予算の編成は頗る困難となる。

1 委員会当りの経費

30年度予算の説明において、1委員会当りの経費を極度に切り詰めたと述べたが、それはどの程度のものであるかを次の表に示す。

1 委員会当りの経費
(電気規格委員会)

	経費総額 (A)	委員会数 (B)	(A)/(B)
28 年度	1,197,000	34	35,300
30 年度	1,300,000	41	31,700

1 委員会当りの経費

(調査研究委員会)

		経費総額 (A)	委員会数 (B)	(A)/(B)
28 年度	部門運営委	0	0	0
	技 術 委	310,000	12	25,000
	専 門 委	1,055,000	33	32,000
	計	1,365,000	45	30,200
30 年度	部門運営委	60,000	4	15,000
	技 術 委	250,000	13	19,500
	専 門 委	950,000	52	17,300
	計	1,260,000	69	18,500

上表に示す如く、1委員会当りの経費はいずれも減少しているが、最も手痛いのは専門委員会、約 1/2 に近い減少である。

何を切詰めたか

委員会の経費は、会合費、委員車代、資料費、通信費から成立っているのであって、従来とても極めて簡素なものであった。(例えば、会合には食事を出さない、車代は1回80円に止めた如く。)しかしともかくも委員会の要求に添っていたのであるが、29年度から専門委員会の経費は次の表の如くに定め、かつ年間会合数を最少9回と定めたのである。

専門委員会経費算定基準

委員数	10 人	11-20人	21-30人	31人以上
1人年間 経 費	1,500円	1,200円	900円	600円

例えば15人の委員会であれば、年経費21,000円で、1人1回156円(21,000円÷9回÷15人)で一切を賄うこととなる。されば委員車代は到底出せない。調査資料も概ね委員の負担において作成するという。誠に世知辛いこととなったのである。

各専門委員会は29年度からこの新経費に依り運営され、既に1年有半を経過したが、その実績に徴し予算増加の声が高まって来たのである。

維持委員会費増加の要望

以上述べたような事情で、調査資金の増加、即ち維持委員会費の増収を図ることが必須の問題となって来た。しからばどの程度の増収を必要とするか。

(1) 前に述べたように、31年度には繰越金が皆無に近い状態となるので、現状の儘でも、500,000円の不足を生ずる。

(2) 現在の専門委員会の経費は余りにすくない。出来得れば1委員会50,000円としたいが、それは無理と思うので、せめて28年度の線まで行きたい。即ち

$$(32,000円 - 17,300円) \times 52会 = 764,000円$$

28年平均 30年平均 現在数

を要する。

(3) 専門委員会は設置の時調査期間を定め、新陳代謝して行くもので、経費の関係上一時に余り多くを設けることは差控えているが、尚10委員会は設置したい。即ち

$$32,000円 \times 10会 = 320,000円$$

(4) 電気規格調査会にIEC関係の仕事が激増して来たことは前述の如くであるが、その関係調査費として200,000円を計上したい。(註、パンフレット中に国際電気標準会議(IEC)の原案に対し本邦としての回答案を作成した件数として25~27年0,28年14件、29年44件が挙げている)

(5) 技術報告は現在B5判・36ページ・年6回出版であるが、調査成果の発表が次第に増加して来るので、ページ数の増加を要し、その経費として100,000円を計上したい。

以上総額1,884,000円である。

* * *

今回の維持委員会費増額要請に対しては、既に多くの維持員から応諾の申出を受け感謝しているのであるが、尚全員の応諾を得、以てこの事業の遂行に全力を挙げたいと願う次第である。

講 演 会 記 録

東 京 支 部

見学会 昭和30年11月18, 19日、東京電力須田員発電所を見学した。(参加者33名)

講習会 11月29, 30日、12月1日東京都工業奨励館においてトランジスタにつき開催した。(参加者305名)

講演会 12月9日、国際電信電話本社講堂(参加者130名)

1. アナログ型コンピュータの概

要とその応用

東大生研 野村民也君

2. デジタル型コンピュータの概要とその応用

通 研 喜安善市君

見学会 12月30日、電力技術研究所を見学した。(参加者65名)